

# とくしま畜産成長戦略

(案)



平成28年〇月  
徳島県



## 目 次

はじめに	1
I 目指すべき姿	2
II 基本方針	2
III 計画期間	3
IV 施策の体系	4
V 施策の展開	
1 競争力の高い持続可能な畜産業の構築	5
2 次代を担う人材の育成	15
3 畜産の流通合理化による競争力の強化	16
4 環境にやさしい安全・安心な畜産業の推進	18
VI 数値目標	20

## はじめに

県ではこれまで、本県畜産業の経営安定と維持発展に向け、国内産地間競争に打ち勝つため、地鶏肉生産17年連続日本一の「阿波尾鶏\*」をはじめ、「阿波牛\*」や「阿波ポーク\*」「阿波とん豚\*」の畜産物のブランド化を長年にわたり推進し、これら「阿波畜産ブランド」を牽引役として、本県畜産物の知名度向上、販路拡大に努めてきたところである。

また、飼料価格や生産資材の高騰により収益性が低下するなど、経営は厳しい状況が続いていることから、家畜改良の促進による生産性の向上や規模拡大による生産コストの低減等への取り組みを支援してきたところである。

こうしたなか、我が国を取り巻く経済のグローバル化は急速に進展し、平成27年1月には日豪EPA協定が発効するとともに、平成28年2月には環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加12カ国が協定に署名し、協定発効に向けて各国の承認手続きが始まった。

とりわけTPPについては、牛肉や豚肉にかかる関税の大幅な削減や撤廃等、畜産分野への影響が大きく、大筋合意直後に実施した「緊急出前調査」においても、生産者の方々から多くの「不安」や「懸念」の声が寄せられたところである。

そこで今回、TPPにしっかり対応し、生産者の方々が安心して日々の経営に取り組み、将来に向け夢のある産業になるよう、中長期的な視点に立ちつつ、本県畜産業における当面取り組むべき体質強化策を「とくしま畜産成長戦略」として策定する。

## I 目指すべき姿

TPPをはじめとした本県畜産業を取り巻く経済のグローバル化に柔軟かつスピード感を持って対応し、経営への影響を最小限にとどめ、意欲ある生産者の体質強化を支援することで、次代へと繋がる「足腰の強い『もうかる畜産業』の確立」を目指す。

## II 基本方針

TPPに対応し、本県畜産業の大部分を占める小規模経営体の持続的発展を図るためには、国が進める経営安定対策の拡充に加え、地域の特性に応じた「経営転換」による収益力の向上や、家畜の能力改良による生産性の向上等、まずしっかりと「守り」の対策を講ずることが重要である。

その上で競争力の強化を目指した「攻め」の対策を講じ、規模拡大や畜産物の高品質化への取組み、輸出拡大や6次産業化への取組み等を推進し、活力ある産業へと速やかに誘導していくことが重要である。

さらには、担い手の技術力の向上、家畜伝染病対策の強化や獣医療の確保対策、耕種農家との地域内連携による資源循環型畜産業の推進等、「徳島ならではの」のきめ細やかな対策を講じていくことが必要である。

### 1 競争力の高い持続可能な畜産業の実現

畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援するとともに、家畜の能力の最大限の発揮や飼料自給率の向上により経営体質の強化を図り、意欲ある全ての生産者が将来にわたって経営を継続し、その発展に取り組むことができる環境を整備する。

また、畜産ブランドへの経営転換や基盤強化による生産力の向上、優良系統和牛・乳用牛の受精卵移植技術等を最大限活用した家畜改良をいち早く進める。さらには、輸出やインバウンド対策等、生産者が高い意欲を持続できるよう競争力強化を推進する。

### 2 次代を担う人材の育成

担い手が地域の畜産をリードできるように、家畜人工授精や家畜飼養管理技術の修得プログラムの実施により支援する。また、新規就農希望者が家畜の飼育作業を体験できる農場研修制度の創設や、空き畜舎を活用した初期投資の少ない新規就農モデルを促進する。

### 3 畜産物の流通合理化による競争力の強化

農場における生産性向上の取組みに加えて、TPP等グローバル化の中で本県畜産業が成長産業化を目指す「攻め」の取組みの一環として、畜産物処理加工・流通関連施設について機能強化を図る。また、施設の再編統合等による流通合理化や衛生面の強化を進めることにより、コストの低減と消費者の信頼確保を図る。

### 4 環境にやさしい安全・安心な畜産業の推進

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生を予防するとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化により、安全・安心な畜産経営を支援する。

一方、家畜診療や人工授精など、家畜生産技術の安定的な確保が難しい状況になっていることから、家畜診療から飼料米等餌作りまで、ワンストップで生産者の要望に対応できる家畜保健衛生所の機能強化及び体制整備を図る。

また、家畜排せつ物のエネルギー利用など新たな取り組みや堆肥化施設の整備により、地域と調和した環境にやさしい畜産経営の推進を支援する。

### Ⅲ 計画期間

計画期間は、県政運営の指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」との整合性を図るとともに、TPPの発効を見据え平成30年度までとする。

なお、本計画に基づく各種施策の効果とTPPをはじめとしたグローバル化の影響を検証しつつ、必要に応じ計画の見直しを行う。

## IV 施策の体系

「足腰の強い『もうかる畜産業』の確立」を目指すべき姿とし、次の4つの基本方針に基づき施策を展開する。

### < 施策展開の基本方針 >

#### 1 競争力の高い持続可能な畜産業の実現

##### < 重点推進施策 >

- 【酪農】① バイテク技術を活用した改良促進と効率的後継牛確保の推進  
② 飼料自給率の向上による低コスト生産の推進  
③ 作業の自動化等による労働時間の短縮・省力化作業体系の構築  
④ 県内産牛乳の地産地消の推進

- 【肉用牛】① 「経営安定対策」の支援  
② 作業の自動化等による労働時間の短縮・省力化作業体系の構築  
③ 「阿波牛」の増産等による収益性向上の推進  
④ 輸出やインバウンド対策等に向けた取組み支援

- 【養豚】① 「経営安定対策」の支援  
② 家畜改良等による生産性向上に向けた取組み支援  
③ 「阿波とん豚」の増頭推進  
④ プレミアム飼育や6次産業化による競争力強化、輸出に向けた取組み支援

- 【肉用鶏】① 低コスト生産技術等の開発・普及の推進  
② 「阿波尾鶏」の増産推進  
③ プレミアム飼育や6次産業化による競争力強化への支援  
④ 輸出に向けた取組み支援

- 【採卵鶏】① 「経営安定対策」の推進  
② 省力化及び生産性向上の推進  
③ 高付加価値化や6次産業化の推進  
④ 新たな販路開拓に向けた取組み支援

#### 2 次代を担う人材の育成

- ① 畜産後継者への家畜管理技術向上に向けた取組み支援  
② 就農希望者への農場研修制度の創設  
③ 空き畜舎を活用した新規就農の取組み支援  
④ 作業受託組織の機能強化

#### 3 畜産物の流通合理化による競争力の強化

- ① 生乳の流通合理化支援  
② 県内家畜市場の活性化推進  
③ 海外輸出に向けた食肉処理施設の機能強化の推進  
④ 県内食肉処理施設の再編合理化の推進

#### 4 環境にやさしい安全・安心な畜産業の推進

- ① 家畜伝染病の防疫体制の強化  
② 消費者に信頼される安全・安心な畜産物の提供  
③ 地域と調和した畜産経営の確立  
④ 家畜排せつ物のエネルギー利用の推進  
⑤ 家畜保健衛生所の機能強化及び体制整備

足腰の強い「もうかる畜産業」の確立

## V 施策の展開

### 1 競争力の高い持続可能な畜産業の実現

#### 酪農

##### (1) 現状と課題

酪農については、産出額は40億円、県内乳用雌牛の総飼養頭数は5,450頭で1戸当り平均飼養頭数は43.3頭であり、全国平均の75.0頭と比較し、小規模な家族経営が主である。これは混住が規模拡大を阻害する大きな要因となっている。

平成26年度の総生産乳量は33.2千tで96.2%が飲用乳として販売され、加工原料乳として処理される量は僅かである。低コスト生産を実現する牧草等の飼料の生産については、天候の影響を受け不安定であることに加え、労働力不足から飼料自給率は2割程度にとどまっている。

また、生乳以外の収入となる子牛生産販売については、交雑種生産が8割を占め、県内肉用肥育素牛の供給源となっているが、乳用後継牛は外部導入に頼る傾向が強い。

さらに、生乳取引については品質規定や一元集乳・多元販売等により独自ブランド化も図りにくい状況にある。

##### (2) TPPなどグローバル化による影響

TPPの合意内容では、乳製品について新たなTPP枠（最近の追加輸入量の範囲内）の設定や関税撤廃期間の長期化により輸入品の急増を抑制し、生乳取引価格に急激な影響がでないように合意された。

しかしながら、長期的には、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が低下することから、本県の加工原料乳取引価格に影響を及ぼす。

##### (3) 現場の声

- ・後継牛の自家育成に取組み、もっと生産量をアップしたい。
- ・中山間地域では農地が少なく、自給飼料の十分な確保が難しい。
- ・国産牛肉市場が縮小されると酪農経営への影響も大きく将来が不安である。
- ・担い手が新しいことにチャレンジする際に、機械・施設整備等の支援が欲しい。



#### (4) 重点推進施策

##### ① バイオテクノロジーを活用した改良促進と効率的後継牛確保の推進

受精卵の採卵・移植技術の研究開発を促進するとともに、県畜産研究課にドナー牛を整備し、雌判別受精卵や性選別精液等新技术の活用により、高能力な後継牛の効率的な生産を推進する。

また、乳牛を借り腹として付加価値の高い和牛子牛の生産を支援する。

##### ② 飼料自給率の向上による低コスト生産の推進

飼料自給率の向上を図るため、耕種農家と酪農家との連携による稲発酵粗飼料（WCS）の生産・利用を支援するとともに、自給飼料生産に必要な機械導入を支援する。

また、飼料作物の優良品種の奨励、適期播種及び適期収穫を指導し、良質な飼料生産を推進する。

##### ③ 作業の自動化等による労働時間の短縮・省力化作業体系の構築

周年拘束力が強く重労働である搾乳作業や飼料給与作業について、作業の軽減と規模拡大を図るため、搾乳ロボットや自動給餌機などの省力化・自動化機械の導入を推進する。

##### ④ 県内産牛乳の地産地消の推進

高品質な生乳生産を推進するため、関係機関が一体となり酪農家を指導するとともに、徳島県酪農業協同組合や乳業メーカーと協力し、容器のデザイン統一化等に取り組み消費拡大を図る。

また、小学生を対象に搾乳体験やバター作りを体験できる酪農教育ファーム等の活動を通じ地産地消を推進する。



稲発酵粗飼料(WCS)の収穫



酪農教育ファーム

## 肉用牛

### (1) 現状と課題

肉用牛については、産出額が61億円で、経営方式は肥育経営が約6割、繁殖及び繁殖肥育一貫経営が約4割という構成となっており、近年は繁殖肥育一貫経営が増加傾向にある。

また、和牛の増頭推進により繁殖雌牛の飼養頭数が増加傾向にあるとともに高品質な「阿波牛」出荷頭数も増加している。

一方、経営状況については、飼料価格の高止まりに加え、肥育素牛価格が高騰しており、収益性が大きく低下している。安定的な経営を持続するには、現行の肉用子牛補給金や肥育経営安定対策の充実・強化が求められるとともに、生産コスト低減や生産性向上への取組み支援が必要とされている。

また「攻め」の対策として、グローバル化のメリットを活かすため、海外市場を意識した商品開発や施設整備が必要である。

### (2) TPPなどグローバル化による影響

TPPの合意内容では、関税撤廃を回避し、長期（16年目まで）の関税削減期間を確保するとともに、セーフガードも措置したことから、当面、輸入の急増は見込み難い。

しかしながら、長期的には米国や豪州等からの輸入牛肉と競合する乳用種を中心に、業務・加工用の大部分が輸入牛肉に置き換わることも予想され、国内産牛肉全体の価格が低下し、影響を受ける。

### (3) 現場の声

- ・国の「経営安定対策事業」の上乗せ助成による生産者負担の軽減をお願いしたい。
- ・経営拡大のための施設整備や機械導入の支援を望む。
- ・阿波牛増産のために、素牛の供給不足を解消する事業を実施して欲しい。
- ・飼料や飼育方法による差別化を図りたい。
- ・輸出の販路開拓についての調査・指導や海外産品と国産品の違いをPRして欲しい。
- ・輸出対応施設の整備を望む。

#### (4) 重点推進施策

##### ① 「経営安定対策」の支援

国の経営安定補てん金の交付に充てる基金の造成について、引き続き、関係機関と連携し、生産者負担費用の一部を助成することにより、県内肉用牛の生産及び経営の安定化を図る。

##### ② 作業の自動化等による労働時間の短縮・省力化作業体系の構築

哺乳ロボットや自動給餌器、発情発見器や分娩管理システムの導入を支援することにより、生産者の飼養管理及び繁殖管理作業の省力化を図り、労働時間の短縮や経営規模拡大に繋げる。

##### ③ 「阿波牛」の増産等による収益性向上の推進

県保有の和牛優良系統受精卵を県内繁殖農家へ提供し、「阿波牛」の増産を推進するとともに、乳用種や交雑種の肥育経営から和牛肥育経営への転換を促進する。また、肥育期間や飼料等にこだわった「プレミアム飼育」や、認証制度（農場HACCPやJASなど）の取得支援により、高品質化を図る。

##### ④ 輸出やインバウンド対策等に向けた取組み支援

輸出対応施設の整備やハラール認証の取得支援等、輸出に向けた流通体制の整備に取り組む。さらに、インバウンド対策をはじめ、国内外において、県産牛肉の認知度向上及び消費拡大に向けたPR活動を強化する。



哺乳ロボット



繁殖和牛への経営転換

## 養 豚

### (1) 現状と課題

養豚については、農家戸数が減少傾向にあるものの、企業的感觉を持った経営体が規模拡大や繁殖肥育一貫経営への転換を進め、近年は、産出額36億円を維持している。

また、独自ブランドの作出や、加工品製造販売など、積極的な経営戦略を展開する生産者も出てきている。

しかし、飼料費等の生産費の高止まりや、輸入豚肉との価格競争に対応し、持続可能な養豚経営を行うためには、生産性や収益性を高めることはもちろん、経営安定対策の拡充が課題である。

### (2) TPPなどグローバル化による影響

TPPの合意内容では、10年間の関税削減期間を確保し、差額関税制度、分岐点価格の維持、セーフガードが措置されている。

また、差額関税制度が維持されるため、従来から同制度下で行われているコンビネーション輸入の継続が想定される事に加え、他の豚肉輸入国との買い付け競争の激化により、当面輸入の急増は見込み難い。

しかしながら長期的には、従量税の引き下げに伴い低価格部位の一部がコンビネーションによらず輸入される可能性が否定できず、業務用・加工用の大部分が輸入豚肉に置き換わることも予想され、国内産豚肉の価格が低下し影響を受ける。

### (3) 現場の声

- ・養豚肥育経営安定特別対策事業の生産者負担の軽減をお願いしたい。
- ・低コスト化や生産性を向上させる設備投資の支援を望む。
- ・「阿波とん豚」のブランド確立を支援して欲しい。
- ・輸入品との徹底した差別化が必要である。

#### (4) 重点推進施策

##### ① 「経営安定対策」の支援

国の経営安定補てん金の交付に充てる基金の造成について、引き続き、関係機関と連携し、生産者負担費用の一部を助成することにより、県内担い手の生産と経営の安定化を図る。

##### ② 家畜改良等による生産性向上に向けた取組み支援

県が高能力種豚\*を供給することにより、分娩頭数の増加や高品質化を図る。

また、家畜本来の能力を最大限に発揮できるように、ストレスの少ない環境制御型の豚舎整備などを推進することにより、経営規模拡大を支援する。

##### ③ 「阿波とん豚」の増頭推進

「阿波とん豚ブランド確立対策協議会」と連携し、生産者への親豚供給体制の強化を図るとともに、一般豚からの経営転換を推進し、「阿波とん豚」の生産拡大を推進する。

また、「阿波とん豚」は分娩頭数が一般豚に比べ少ないため、県畜産研究課で産子数の向上について研究を進める。

##### ④ プレミアム飼育や6次産業化による競争力強化、輸出に向けた取組み支援

輸出対応施設や輸出に向けた流通体制の整備への取組みを推進することに加えて、インバウンド対策をはじめ認証制度（農場HACCPやJASなど）の取得、プライベートブランドの作出など生産者の競争力強化が見込まれる取組みを支援する。

また、飼料用米を活用したブランド化については、主に県内3地域での稲作農家とのマッチングを促進し、飼料用米利用による生産コストの削減と特徴ある畜産物の生産を推進する。

加えてハム、ソーセージの生産・販売や飲食店経営などに取り組む動きも見られることから、やる気のある生産者の6次産業化を一層推進する。



環境制御型豚舎



阿波とん豚のPR

## 肉用鶏

### (1) 現状と課題

本県は全国有数の肉用鶏産地であり、飼養戸数156戸（全国4位）、飼養羽数4,483千羽（全国6位）である。また、地鶏生産日本一の「阿波尾鶏」を有し、現在の産出額は106億円で、本県畜産業の産出額の約4割を占める基幹産業となっている。一方、多くの農場は中山間地域の狭小な土地で経営しており、経営規模が小さいことが特徴である（1戸当たりの飼養羽数が全国平均の半分程度である）。

今後、収益性向上を図るためには、農場から販売までの部門を統合した組織体制で合理的に取り組むとともに、鶏ふん処理システムについても更なる効率化を図る必要がある。

また、低コスト生産技術等の開発・普及の推進及びより付加価値の高いブランド化への経営転換や6次産業化、輸出等に取り組んでいく必要がある。

### (2) TPPなどグローバル化による影響

TPPの合意内容では、輸入量41万トンのうち大部分（約9割）をブラジルが占めており、TPP参加国からの輸入量は2万トン（約6%）と少量の状況であることや、TPP参加国からの輸入の大半を冷凍骨付きもも肉が占め、その用途が限られるため、影響は限定的と見込まれる。

しかしながら、セーフガードもなく、業務・加工用の大部分が輸入品に置き換わることも予想され、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には業務・加工用の国産鶏肉の価格が低下し影響を受ける。

### (3) 現場の声

- 飼料や飼育方法によって、特殊ブロイラーとして差別化を図りたい。
- 国産品の優位性を活かしたい。
- 鶏肉の品質向上に向けて機械導入や施設整備が必要である。
- 阿波尾鶏を増産したい。
- 海外輸出に取組みたい。

#### (4) 重点推進施策

##### ① 低コスト生産技術等の開発・普及の推進

肉用鶏の生産性向上と省エネ化を目的に県畜産研究課で開発した「LEDランプ光線管理技術」の普及推進を図るとともに、最新のICT技術を活用した「スマート鶏舎\*」整備を支援する。



##### ② 「阿波尾鶏」の増産推進

「阿波尾鶏ブランド確立対策協議会」等と連携し、「阿波尾鶏」の出荷羽数300万羽の達成に向けた鶏舎増設やプロイラーからの転換に伴う鶏舎改修整備を支援する。

また、新たな加工品の開発などを通じて、首都圏等での認知度向上及び消費拡大を図る。

##### ③ プレミアム飼育や6次産業化による競争力強化への支援

飼育期間の変更など新たな生産方式や認証制度（農場HACCPやJASなど）の取得、副産物のメジャー商品化等、競争力強化が見込まれる取組みを支援する。

飼料用米については、主に県内3地域での稲作農家とのマッチングを促進し、飼料用米利用による生産コストの削減と特徴ある畜産物の生産を推進する。

また、現在行っている阿波尾鶏の卵を使ったプリン作りなど、6次産業化の取組みを関係機関と連携し、さらに推進する。

##### ④ 輸出に向けた取組み支援

阿波尾鶏の香港向け輸出量増加や新たな輸出先開拓に向けて、関係機関と連携し、海外での認知度向上、食鳥処理施設等における輸出機能の強化整備、チルド輸出技術の検証等を図る。



阿波尾鶏増産に向けた鶏舎整備

## 採卵鶏

### (1) 現状と課題

採卵鶏については、飼養羽数733千羽、1戸当たりの飼養羽数38.6千羽であり、その9割の経営体が飼養羽数5万羽未満の小規模経営である。

本県は狭小な立地条件の中山間地が多く、採卵鶏経営体の規模拡大も容易ではない。

今後、採卵鶏経営の生産及び経営の安定化を図るためには、低コスト生産技術等の開発・普及の推進、高付加価値化による収益性の向上、多様化する消費者ニーズに対応した「新しい加工品の開発」等、販路開拓に向けた取組みをする必要がある。

### (2) TPPなどグローバル化による影響

TPPの合意内容では、TPP参加国からの輸入鶏卵のほとんどが、粉卵及び液卵等の加工卵であり、その用途が限られているため国産品との直接的な競合がほとんどない見込みである。

従ってTPP合意による影響は限定的と見込まれるが、セーフガードもなく、業務・加工用の大部分が輸入品に置き換わることも予想され、関税削減・撤廃による輸入相手国の変化等により、長期的には、業務・加工用の国産鶏卵の価格が低下し影響を受ける。

### (3) 現場の声

- 飼料や卵価の価格補償など保護政策をお願いしたい。
- 経営拡大のための機械導入や施設整備の支援、低コスト生産技術等の開発を望む。
- 飼料や飼育方法等により、特殊卵として差別化を図りたい。
- 地産地消や食育の推進。
- 輸出の販路開拓についての調査・指導をお願いしたい。



#### (4) 重点推進施策

##### ① 「経営安定対策」の推進

引き続き、国の「鶏卵生産者経営安定対策事業」への加入を促進し、生産者の経営の安定化を推進する。

##### ② 省力化及び生産性向上の推進

飼料給与や集卵、除ふんの自動化など省力化機械設備の導入を支援するとともに、家畜本来の能力を最大限に発揮できる、ストレスの少ない環境制御型鶏舎の整備を推進する。

##### ③ 高付加価値化や6次産業化の推進

生産者の新たな高付加価値卵作出の取組みや農場HACCPやJASなど認証制度の取得を推進する。特に、飼料用米については、主に県内3地域での稲作農家とのマッチングを促進し、飼料用米利用による生産コストの削減と特徴ある畜産物の生産を促進する。

6次産業化については、生産者の高付加価値卵を使った加工品の開発などの取組みに対して支援する。

##### ④ 新たな販路開拓に向けた取組み支援

国内外において、県産鶏卵の認知度向上及び消費拡大に向けたPR活動を強化するとともに、鶏卵の輸出対応施設や輸出に向けた流通体制の整備を図る。



環境制御型採卵鶏舎



独自ブランド卵

## 2 次代を担う人材の育成

### (1) 現状と課題

畜産分野への新規就農者は、過去5年間において延べ19名と少なく、その内訳は親元就農または法人への就職となっており、外部からの参入者はみられない状況である。

背景として、畜産を始めるには多大な初期投資（土地、施設・機械、家畜、運転資金）がかかることや、環境対策が必要であること、家畜の飼養・繁殖管理技術の修得に時間がかかること等が挙げられる。

### (2) 現場の声

- 後継者が育つように、専門技術を継続的に指導して欲しい。
- 担い手の育成支援が必要である。
- 担い手が新しいことにチャレンジする際の、機械・施設整備等への支援が必要。

### (3) 重点推進施策

#### ① 畜産後継者への家畜管理技術向上に向けた取組み支援

畜産技術者が不足する中、若い畜産後継者を地域をリードする中核的農家として育成するため、家畜の飼養管理技術や経営についての技術修得研修を実施する。

また、家畜人工授精師や受精卵移植師、家畜商、削蹄師等の免許取得を支援する。



畜産後継者への技術指導

#### ② 就農希望者への農場研修制度の創設

新規就農希望者に対しては、生産現場における畜産業のやりがいを体験できるよう、先進的農場等での研修制度を創設する。

#### ③ 空き畜舎を活用した新規就農の取組み支援

新規に畜産を始めるには、多大な投資が必要なことから、空き畜舎を活用した新規就農を推進する。

#### ④ 作業受託組織の機能強化

農家の規模拡大に伴う分業や労力補完のため、既存の酪農ヘルパー組織や飼料生産受託組織（コントラクター）等が受託する作業の拡大強化や、新たに作業受託する組織の設立を支援する。

### 3 畜産物の流通合理化による競争力強化

#### (1) 現状と課題

TPP等グローバル化の中で本県畜産業が成長産業化を目指すためには、農場等における生産面での取組みに加えて、流通の合理化による畜産物の競争力強化を図る必要がある。

生乳の流通については、指定生乳団体の広域化に伴い、生乳取扱団体・乳業工場の統廃合が進み、県内においては1酪農協、2クーラーステーション(CS)、1乳業工場となっている。

県内で生産される生乳は四国地域外への送乳が多く、輸送に係る経費は農家の負担となるため、地域内での販売量を増やすとともに流通経費の合理化を図る必要がある。

肉用子牛等を取り扱う家畜市場については、県内に全農徳島県本部上板畜産センターがあり、約7,000頭の年間取引実績となっている。

近年では、和牛増頭対策により、肉専用種の取引頭数が増加している一方で、大規模哺育経営から肥育経営への経営転換や県外産牛の上場頭数減少により、交雑種と乳用種の取引頭数が減少傾向である。また、現在の施設は老朽化も著しい。上場頭数を増やし、市場を活性化するためには、利用者にとって魅力ある施設へのリニューアル整備が課題となっている。

食肉処理施設については、県下5施設が稼働しており、牛7,500頭、豚188,000頭程度が処理されている。しかし、いずれの施設も老朽化しており、さらに、と畜頭数の減少に伴う手数料等の減収により、事業運営は厳しさを増している。

今後、人口減少による国内食肉消費の縮小が見込まれる中、本県畜産業が成長産業化を目指すためには、TPPで広がる新たな市場をターゲットとした海外展開が重要であるが、現状の施設においては、HACCP導入やハラール認証など、輸出に対応した機能の整備が不十分である。

#### (2) 現場の声

- ・ 流通施設の老朽化、生産者の廃業による家畜頭数の減少を危惧する。
- ・ 将来的な畜産物流通のあり方を検討する時期にきている。
- ・ 畜産物の競争力強化に向けてブランド化、海外輸出に取り組みたい。
- ・ 農家が負担している畜産物流通経費を低く抑えたい。

### (3) 重点推進施策

#### ① 生乳の流通合理化支援【酪 農】

県内産生乳は約7割が四国地域外への販売であるため、酪農家の生乳を乳牛工場や県内CSへ運搬する、輸送経路の見直しや大型集乳用タンクローリーの導入を支援し集送乳経費の削減を促進する。

#### ② 県内家畜市場の活性化推進【肉用牛】

県内家畜市場への上場頭数の増加や県産肉用子牛の適正な価格形成を図るため、生産履歴等の多様な情報の提供機能を有した「ICTセリシステム」の導入など利用者にとって魅力ある施設へのリニューアル整備を推進し、県内家畜市場の活性化を図る。

#### ③ 海外輸出に向けた食肉処理施設の機能強化の推進【肉用牛・養豚】

TPP発効を好機と捉えた「積極的な海外輸出展開」を図るため、HACCP導入やハラール認証など食肉処理施設の機能強化を促進する。

#### ④ 県内食肉処理施設の再編合理化の推進【肉用牛・養豚】

全国的なと畜頭数の減少や設備の老朽化が進む中で、県内食肉処理施設の安定した事業運営、安全・安心な県産食肉の供給等を図るため、「県内外の生産者にとって魅力ある広域食肉処理施設」への再編統合を促進する。

なお、再編統合にあたっては、施設設置者や関係者の意向を踏まえつつ、TPPによる関税の大幅削減・撤廃による県内畜産業への影響を生じさせることのないように、TPP発効後の関税削減スケジュールを勘案し、迅速かつ計画的に対応する。



家畜セリ市場



食肉処理施設

## 4 環境にやさしい安全・安心な畜産業の推進

### (1) 現状と課題

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫による家畜伝染病が国内で散発し、清浄国に復帰以降も、近隣諸国では今なお発生が継続する等、国内での発生リスクは依然高い状況にある。本県畜産業を守るためには、万が一の発生に備え、迅速かつ的確な初動防疫対応が実施できる体制を強化・整備する必要がある。

また、畜産物輸出の促進を図るためには、畜産物の高品質化に加え、農場HACCPの認証等、衛生・安全面における付加価値の高い畜産物の生産を振興する必要がある。

一方、地域の畜産業を支えている産業動物獣医師、家畜人工授精師等の廃業やJA等の指導機関が畜産指導業務から撤退する等、畜産農家を下支えする技術者が激減傾向にある。

さらに畜産農家の周辺環境においては、混住化の進展によりこれまで以上に臭気対策への必要性が高まっており、経営の存続や後継者の確保を図るうえで大きな支障となることから、それぞれの生産現場に応じた環境対策の取組み等が求められている。

今後、家畜伝染病の発生防止や、獣医療、環境対策等、将来にわたり畜産業の基礎を支え、指導の拠点となる家畜保健衛生所のさらなる機能強化や体制整備が求められている。

### (2) 現場の声

- ・ 畜産経営に甚大な影響を及ぼす口蹄疫等の発生が心配である。
- ・ 輸入畜産物に対抗するため、低コスト化、省力化等、生産性を向上したい。
- ・ 衛生対策のみならず、飼養管理技術指導等、総合的な指導を行って欲しい。
- ・ 堆肥の還元農地の減少、他県からの安価な製品（堆肥）の流入等により堆肥の販売が低迷し、在庫として滞留する等、対応に苦慮している。
- ・ 畜舎周辺の宅地化が進み、臭い等に対する苦情が増えている。

### (3) 重点推進施策

#### ① 家畜伝染病の防疫体制の強化

家畜保健衛生所による畜産農家への立入検査の強化や飼養衛生管理基準の遵守により高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜伝染病の発生を防止するとともに、万一の発生に備え関係機関が連携した危機管理体制のより一層の強化により、本県畜産農家の経営安定に努める。



防疫演習

#### ② 消費者に信頼される安全・安心な畜産物の提供

生産性を阻害する慢性疾病対策を講じ、生産性の向上を図るとともに、農場HACCP等の認証取得の推進により、衛生・安全面で付加価値が高く、消費者に信頼される安全・安心な畜産物の提供に努める。

#### ③ 地域と調和した畜産経営の確立

臭いや水質に対する環境規制基準の強化や地域の環境保全に対応するため、個々の生産現場で実用可能な技術開発や家畜排せつ物のバイオマス利用について試験研究を行うとともに、糞尿処理施設に対する支援措置等により、地域と調和した畜産経営の確立を図る。



地下水等の水質検査

#### ④ 家畜排せつ物のエネルギー利用の推進

鶏ふんについては堆肥として処理しているが、処理経費の負担や年間を通じた販売・処理が出来ないことが課題となり、飼養羽数の拡大が困難な状況にある。

このため、鶏ふんをバイオマス資源として活用することを支援し、養鶏農家のコスト削減と飼養羽数の拡大を図る。



鶏ふんのエネルギー  
利用施設

#### ⑤ 家畜保健衛生所の機能強化及び体制整備

攻めの畜産を強力に推し進め、地域が一丸となって畜産を盛り立てていくため、家畜防疫の拠点である家畜保健衛生所が、地域の技術者と連携し、家畜診療、家畜人工授精、和牛登録、自給飼料生産から利用等、生産者の様々なニーズにワンストップで対応できる総合的指導拠点としての新たな機能強化が必要である。このため、マンパワーの集約等も含めた家畜保健衛生所の体制整備を図る。

## VI 数値目標

行 動 目 標	単 位	数値目標		
		基準 年度	基準 数値	H30 (目標)
「阿波牛」出荷頭数	頭	26	2,384	2,500
「阿波とん豚」出荷頭数	頭	26	280	1,200
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	26	209	300
経営転換モデル*数（累計）	件	26	—	8
畜産プレミアムブランド*(累計)	件	26	1	5
平時災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工 品*(累計)	商品	26	2	10
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	26	34	60
畜産業への新規就農者数（累計）	名	26	5	10
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエン ザ、口蹄疫）	件	26	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の 実施（累計）	回	26	10	50
全畜産農家への立入検査の実施率	%	26	100	100
獣医療の提供率*	%	26	100	100
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の 整備数 （累計）	件	26	2	4

## 用語解説

### ○阿波牛

県内で肥育された血統明確な黒毛和種で(社)日本食肉格付協会の規定による格付等級(5段階評価)で4以上のもの。

### ○阿波ポーク

徳島県畜産研究課が造成した大ヨークシャー種の系統豚「阿波ヨーク」にランドレース種とデュロック種を交配して生産されるブランド豚。

### ○阿波とん豚

徳島県畜産研究課が、最新の遺伝子解析技術を駆使して選び抜いた、イノシシの肉質特徴を受け継ぐ、全く新しいブランド豚。

### ○阿波尾鶏

県内で古くから飼養されていた赤笹系軍鶏を徳島県畜産研究課が10年の歳月をかけて純粋繁殖により、昭和63年に造成した雄系に、優良肉用鶏であるホワイトプリマスロックを掛け合わせた一代雑種鶏。

### ○高能力種豚

一回当たりの分娩頭数が一般豚(10~11頭)に比較して多い(13~15頭)種豚。

### ○経営転換モデル

生産現場の状況やグローバル化に対応し、これまでの経営から新たな部門への転換や規模拡大、ブランド化を図る取組み。

(例)牛：輸入牛肉と競合する乳用種肥育経営から和牛繁殖経営への転換

豚：一般豚から「阿波とん豚」への転換

鶏：ブロイラーから「阿波尾鶏」への転換

### ○プレミアムブランド

高品質で安全安心な本県の畜産ブランド「阿波牛」・「阿波ポーク」・「阿波とん豚」・「阿波尾鶏」について、新たな価値を付加させた畜産物をプレミアムブランドとしており、具体的には、認証制度(HACCP等)取得や長期間飼育、飼料用米給与等に取り組み、品質や生産性に磨きをかけたワンランク上の畜産物のこと。

### ○平時災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工品

平常時でも非常時でも美味しく食事できる「阿波尾鶏」を使った加工品。

(例)「阿波尾鶏ごはん」、「阿波尾鶏缶詰」

### ○スマート鶏舎

例えば、鶏舎環境(温度、湿度)及び餌の摂取量や体重等のデータを蓄積できるとともに、ライブカメラにより、飼い主が鶏舎に居なくても飼育状況を観察できる鶏舎のこと。

蓄積されたデータを基に、経験に頼らず科学的根拠に基づき肉用鶏を飼育できることから、担い手の就農促進に繋がる。

### ○獣医療の提供率(%)

県内畜産農家への獣医師による家畜診療等の獣医療技術の提供割合。

農業共済組合家畜診療所や民間開業獣医師で対応が困難な地域においては、県が一部、業務を補完し、県下一円に獣医療を提供。



# 阿波畜産ブランド

阿波牛



阿波ポーク



阿波とん豚



阿波尾鶏



